

総務委員会資料

◎付託議案説明資料

○第5号議案

令和5年度島根県一般会計予算[関係分]

(政策企画監室) P 1

○第49号議案

令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号)[関係分]

(政策企画監室) P 9

◎報告事項

○地方分権改革の動きについて

(政策企画監室) P 13

令和5年2月27日・28日

政策企画局

令和5年度島根県一般会計当初予算 (政策企画局所管分)

課別予算額 (一般会計)

(単位 千円)

課名	R 5 当初 (A)	R 4 当初 (B)	比較 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
政策企画監室	321,421	322,246	△ 825	99.7%
女性活躍推進課	437,088	421,480	15,608	103.7%
秘書課	127,510	125,424	2,086	101.7%
広聴広報課	480,831	680,545	△ 199,714	70.7%
統計調査課	334,028	346,981	△ 12,953	96.3%
政策企画局 合計	1,700,878	1,896,676	△ 195,798	89.7%
国庫支出金	290,794	268,396	22,398	108.3%
分担・負担・寄附	43,202	39,183	4,019	110.3%
使用料及び手数料	12,285	11,698	587	105.0%
県債	4,200	0	4,200	皆増
その他	2,393	3,053	△ 660	78.4%
一般財源	1,348,004	1,574,346	△ 226,342	85.6%

(単位 千円)

事業名	R 5当初	R 4当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
政策企画監室	321,421	322,246	△ 825	財源 ① 43,202 ② 278,219				
給与費	179,712	187,040	△ 7,328					
1 一般職給与費	179,712	187,040	△ 7,328	一般職員 22人	2	1	1	P 8 9
					2	2	1	P 9 6
					2	4	1	P 1 0 2
事業費（給与費を除く計）	141,709	135,206	6,503					
2 県政重要課題提案・要望事業費	10,528	9,442	1,086		2	2	1	P 9 6
3 政策企画諸費	5,506	5,376	130		2	2	1	P 9 6
4 ふるさと島根寄附金事業費	57,648	52,320	5,328	ふるさと島根基金積立金 43,202 返礼品、募集サイト利用等に係る事務費 14,446	2	2	1	P 9 6
5 政策企画運営管理費	9,416	9,416	0		2	2	1	P 9 6
6 県内就職に向けた県内大学等との 連携事業費	10,290	10,290	0	しまね産学官人材育成コンソーシアムへの負担金 (事務局分) ※県負担金合計(商工分含む) 24,964	2	2	1	P 9 6
7 行政評価推進事業費	710	710	0		2	2	2	P 9 6
8 県政振興調査費	14,553	14,534	19	政策企画推進費 10,000	2	2	2	P 9 6
9 県政振興諸費	13,028	13,192	△ 164		2	2	2	P 9 6
10 石見・隠岐地域振興事業費	20,030	19,926	104	石見・隠岐地域施策推進費 15,000	2	4	2	P 1 0 2

(単位 千円)

事業名	R5当初	R4当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
女性活躍推進課	437,088	421,480	15,608	財源 (国) 12,638 (使) 12,285 (債) 4,200 (他) 150 (県) 407,815				
給与費	68,329	58,164	10,165					
1 一般職給与費	68,329	58,164	10,165	一般職員 10人	2	2	1	P96
事業費(給与費を除く計)	368,759	363,316	5,443					
2 男女共同参画の理解促進事業費	100,073	95,150	4,923	男女共同参画センターの管理運営 80,172 男女共同参画理解促進のための普及啓発 3,587	2	2	1	P96
3 あらゆる分野での女性の活躍推進事業費	72,433	73,639	△ 1,206	女性向けの就職相談窓口の設置 42,827 女性を対象とした就労体験付き講習会の実施 9,686 起業等を望む女性を対象としたセミナーの開催 1,315 ※別紙資料「女性活躍の推進【R5事業】」	2	2	1	P96
4 女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業費	194,100	192,352	1,748	出産後職場復帰奨励金 103,469 子育てしやすい職場づくり奨励金 39,478 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金 30,000 ※別紙資料「女性活躍の推進【R5事業】」	2	2	1	P96
5 女性活躍推進諸費	2,153	2,175	△ 22		2	2	1	P96
秘書課	127,510	125,424	2,086	財源 (他) 10 (県) 127,500				
給与費	105,152	103,158	1,994					
1 特別職給与費	38,694	38,354	340	長等 2人	2	1	1	P89
2 一般職給与費	66,458	64,804	1,654	一般職員 9人	2	1	1	P89
事業費(給与費を除く計)	22,358	22,266	92					
3 島根県功労者表彰事務費	1,384	1,384	0		2	1	1	P89
4 秘書諸費	20,974	20,882	92		2	1	1	P89

(単位 千円)

事業名	R 5当初	R 4当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
広聴広報課	480,831	680,545	△ 199,714	財源 (他) 2,233 (県) 478,598				
給与費	101,724	96,904	4,820					
1 一般職給与費	101,724	96,904	4,820	一般職員 14人	2	1	1	P 8 9
事業費 (給与費を除く計)	379,107	583,641	△ 204,534					
2 政策に関する情報提供事業費	146,754	148,828	△ 2,074	広報誌「フォトしまね」制作・配布事業 69,307 新聞・テレビ・ラジオ・ホームページ広報 70,246	2	1	3	P 9 0
3 お知らせ情報提供事業費	42,022	42,022	0	新聞・テレビ・ラジオ広報 (イベント情報、お知らせ)	2	1	3	P 9 0
4 普及啓発情報提供事業費	25,814	25,299	515	テレビ・ラジオ広報 (スポット)	2	1	3	P 9 0
5 島根県の認知度向上対策事業費	22,939	26,723	△ 3,784	SNS発信・情報発信強化 6,689	2	1	3	P 9 0
6 一般広聴広報費	22,528	21,938	590		2	1	3	P 9 0
7 広聴事業費	9,057	8,978	79	知事広聴会、知事への提案箱、しまねWebモニター等	2	1	3	P 9 0
8 しまねのイメージ発信事業費	69,966	216,087	△ 146,121	島根の人や暮らしなどの魅力を、しまねのイメージとして、都会の若者、県民に発信 ※別紙資料「しまねのイメージ発信事業」	2	1	3	P 9 0
9 新型コロナウイルス感染症対策関連 広報事業費	40,027	93,766	△ 53,739	新型コロナの感染拡大防止や各種支援など関連する情報の 発信	2	1	3	P 9 0

(単位 千円)

事業名	R 5当初	R 4当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
統計調査課	334,028	346,981	△ 12,953	財源 (国) 278,156 (県) 55,872				
給与費	174,724	197,986	△ 23,262					
1 一般職給与費	174,724	197,986	△ 23,262	一般職員 29人	2	7	1	P 1 0 8
事業費(給与費を除く計)	159,304	148,995	10,309					
2 統計調査総務費 [国委託統計調査等事務費] [県単統計調査等事業費]	31,328	39,843	△ 8,515	国の統計調査事務実施に係る事務費 10,153 過年度委託金の返還金 7,574	2	7	1	P 1 0 8
3 総合統計調査費 [国委託総合統計調査等事業費] [県単総合統計調査等事業費]	3,873	4,058	△ 185	統計調査員の確保対策 1,280	2	7	2	P 1 0 8
4 人口等基本統計調査費 [人口等基幹統計調査事業費]	89,021	86,791	2,230	労働力調査 14,031 小売物価統計調査 8,369 家計調査 18,723 国勢調査 897 住宅・土地統計調査 46,757 経済センサス調査区管理 244	2	7	3	P 1 0 9
5 学事勤労統計調査費 [学事勤労基幹統計調査事業費]	18,192	17,280	912	学校基本調査 1,115 学校保健統計調査 428 毎月勤労統計調査 16,649	2	7	4	P 1 0 9
6 農林水産統計調査費	15,918	0	15,918	漁業センサス 14,927 農林業センサス 991	2	7	5	P 1 1 0
7 商工統計調査費 [商工県単統計調査等事業費]	972	1,023	△ 51	工場生産動態調査事業 972	2	7	6	P 1 1 0

女性活躍の推進【R5事業】

令和5年2月27日・28日
総務委員会資料
政策企画局女性活躍推進課

あらゆる分野での女性活躍

- **女性の起業支援事業**
資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナーを開催 **1,315千円**
- **働く女性のためのスキルアップセミナー**
働く女性を対象としたスキルアップセミナーを開催
 - ・ ステップアップ編
 - ・ スキルアップ編
 - ・ レベルアップ編
 - ・ ネットワークづくり交流会**3,366千円**
- **女性就職相談窓口**
レディース仕事センター
ワンストップの就職相談窓口を設置し、就労を支援 **42,827千円**
- **働きながら学ぶ女性応援事業**
非正規雇用で働く女性を対象に、講習会を開催 **9,686千円**
- **しまね働く女性きらめき大賞**
仕事も生活も充実させている女性を知事が表彰 **295千円**
- **女性活躍100人会議**
幅広い地域、分野の女性等の意見を知事が聴取 **1,000千円**

意識・行動改革、機運醸成

- **イクボスネットワーク**
経営者や管理職を対象にイクボスセミナーや視察付きセミナーを開催
 - ・ イクボスセミナー（意識編・行動編）
 - ・ 企業視察付きセミナー
 - ・ イクボスネットワーク企業交流会
 - ・ ネットワークの形成促進**6,054千円**
- **男性の家事・育児参加促進事業**
男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられるよう、男性の主体的な家事育児参加を促進
 - ・ 両親（父親）セミナー
 - ・ 企業内子育て支援セミナー
 - ・ ワーク・ライフ・バランスキャンペーン（鳥取県連携）
 - ・ CM等による広報
 - ・ 特設サイト等による情報発信
 - ・ テレビ番組制作**3,542千円**

企業支援

- **一般事業主行動計画の策定支援事業**
一般事業主行動計画策定等のため企業にアドバイザーを派遣 **9,548千円**
- **女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金【拡充】**
「しまね女性の活躍応援企業」かつ「こっころカンパニー」を対象として、職場環境整備や人材育成等の経費の一部を助成
 - ・ 両立支援（ステップアップ）コースを新設**30,000千円**
- **しまね女性の活躍応援企業表彰** **203千円**
- **こっころカンパニー認定事業（企業表彰）** **1,246千円**
- **しまね働く女性きらめき応援会議** **560千円**
- **子育てしやすい職場づくり奨励金**
子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業に奨励金を支給 **39,478千円**
- **出産後職場復帰奨励金**
出産後職場復帰に取り組む企業に奨励金を支給 **103,469千円**

あらゆる分野での女性活躍
58,489千円

意識・行動改革、機運醸成
9,596千円

企業支援
184,504千円

R5予算当初 252,589千円

【凡例】 ● 「しまね働く女性きらめき応援会議」との協働事業 ○ 県事業

しまねのイメージ発信事業 (令和5年度当初予算)

1. 事業目的

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、都会地に暮らす若者の地方移住への関心が高まっている機を捉え、島根の人や暮らしの魅力を発信し、移住の検討につなげる
- ・ 県内に住む子どもたちが、島根の暮らしを肯定的に捉えられるようなイメージを発信し、将来の定住やUターンにつなげる
- ・ 子どもの進路選択に影響を与える親世代が、島根の暮らしの良さを改めて実感し、子どもたちへ島根暮らしの選択を促す行動につなげる

2. 事業概要

(1) 県外向け(首都圏等向けプロモーション)

予算額 30,000千円

都会に暮らす若者に向けて、移住者のリアルな暮らし振りや県民の「生の声」をより広く伝えるためにウェブ広告を強化し、「人間らしい、温もりのある暮らし」ができる島根のイメージの一層の定着を図る

< 「いいけん、島根県」プロモーションの継続 >

- ・ 特設サイトや小冊子(Shimane Life Style Book)、動画などの制作物を活用したプロモーションの継続
- ・ 制作物の視聴・閲覧を促進するためのウェブ広告の強化
(これまでの事業効果検証から、効率的・効果的な媒体を選定)
- ・ ウェブ広告の効果測定

(2) 県内向け事業

予算額 34,952千円

主に中高生やその親世代に向けて、島根の暮らしの良さのイメージを、県民の「生の声」を交えながら様々な媒体で発信する。

① ラジオ番組の制作、放送・配信

17,782千円

ア) 県民に島根で暮らす中で感じる喜びや戸惑いなどを本音で語っていただくラジオ番組「HEARTFUL DAYS (ハートフルデイズ)」の制作・放送(25分番組、週一回、通年)



イ) 特設サイトやアプリでの配信

② 島根の暮らしの良さを伝えるテレビ・ラジオCMの制作・放送

8,910千円

③ 子どもに島根定住を促す意識醸成を目的とした親世代向けの新聞広告

6,600千円

④ 「しまねの人と暮らし」や「しまねがドラマになるなんて!」などの動画配信

1,660千円

(3) 島根創生に係る広報

予算額 5,014千円

島根創生に係る施策への理解や関心を深めるための新聞広告やSNS広告

ア) 新聞広告 15段・カラー 2回

イ) SNS広告 Facebook・LINE等での広告 13回程度

予算額 総計69,966千円

令和4年度島根県一般会計補正予算（第11号） （政策企画局所管分）

課別予算額（一般会計） （単位 千円）

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)
政策企画監室	319,472	△ 16,098	303,374
女性活躍推進課	460,102	△ 38,349	421,753
秘 書 課	126,444	△ 1,413	125,031
広聴広報課	728,692	△ 21,080	707,612
統計調査課	325,913	△ 16,241	309,672
政策企画局 合計	1,960,623	△ 93,181	1,867,442
国庫支出金	268,396	△ 10,776	257,620
分担・負担・寄附	39,183	△ 2,913	36,270
使用料・手数料	11,698	△ 557	11,141
そ の 他	3,053	△ 33	3,020
一 般 財 源	1,638,293	△ 78,902	1,559,391

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
政策企画監室	319,472	△ 16,098	303,374	財源 (分) △2,913 (県) △13,185				
1 一般職給与費	184,266	3	184,269	一般職員 21人	2	1	1	P79
					2	2	1	P86
					2	4	1	P90
2 県政重要課題提案・要望事業費	9,442	△ 500	8,942		2	2	1	P86
3 政策企画諸費	5,376	△ 12	5,364		2	2	1	P86
4 ふるさと島根寄附金事業費	52,320	△ 3,884	48,436	ふるさと島根基金積立金 △ 2,913 返礼品、募集サイトの利用等に係る事務費 △ 971	2	2	1	P86
5 政策企画運営管理費	9,416	△ 2	9,414		2	2	1	P86
6 行政評価推進事業費	710	△ 641	69		2	2	2	P86
7 県政振興調査費	14,534	△ 11,060	3,474	政策企画推進費 △ 10,000	2	2	2	P86
8 県政振興諸費	13,192	△ 1	13,191		2	2	2	P86
9 石見・隠岐地域振興事業費	19,926	△ 1	19,925		2	4	2	P90
女性活躍推進課	460,102	△ 38,349	421,753	財源 (国) △357 (使) △557 (県) △37,435				
1 一般職給与費	75,416	196	75,612	一般職員 10人	2	2	1	P86
2 男女共同参画の理解促進事業費	104,733	△ 29	104,704		2	2	1	P86
3 あらゆる分野での女性の活躍推進事業費	73,639	△ 6,046	67,593	女性を対象とした就労体験付き講習会の実施 △ 4,080 起業等を望む女性を対象としたセミナーの開催 △ 887	2	2	1	P86
4 女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業費	204,139	△ 32,469	171,670	出産後職場復帰奨励金 △ 21,329 子育てしやすい職場づくり奨励金 △ 1,700 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金 △ 6,868 一般事業主行動計画の策定支援 △ 2,075	2	2	1	P86
5 女性活躍推進諸費	2,175	△ 1	2,174		2	2	1	P86

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
秘書課	126,444	△ 1,413	125,031	財源 (県) △1,413				
1 特別職給与費	38,695	1	38,696	長等 2人	2	1	1	P 79
2 一般職給与費	65,483	191	65,674	一般職員 9人	2	1	1	P 79
3 島根県功労者表彰事務費	1,384	593	1,977		2	1	1	P 79
4 秘書諸費	20,882	△ 2,198	18,684		2	1	1	P 79
広聴広報課	728,692	△ 21,080	707,612	財源 (他) △33 (県) △21,047				
1 一般職給与費	101,051	△ 301	100,750	一般職員 14人	2	1	1	P 79
2 政策に関する情報提供事業費	148,828	△ 1,338	147,490		2	1	3	P 80
3 普及啓発情報提供事業費	25,299	△ 1,000	24,299		2	1	3	P 80
4 島根県の認知度向上対策事業費	26,723	△ 932	25,791	県外への情報提供 (遣島使) △ 856	2	1	3	P 80
5 一般広聴広報費	21,938	△ 1,601	20,337		2	1	3	P 80
6 広聴事業費	8,978	△ 2,802	6,176		2	1	3	P 80
7 しまねのイメージ発信事業費	260,087	△ 1	260,086		2	1	3	P 80
8 新型コロナウイルス感染症対策関連 広報事業費	93,766	△ 13,105	80,661	コロナ感染拡大防止新聞広報費 △ 16,027 コロナ感染拡大防止テレビ広報スポット費 4,970	2	1	3	P 80

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
統計調査課	325,913	△ 16,241	309,672	財源 ①△10,419 ②△ 5,822				
1 一般職給与費	176,918	△ 1,214	175,704	一般職員 27人	2	7	1	P 9 5
2 統計調査総務費 [国委託統計調査等事務費] [県単統計調査等事業費]	39,843	△ 2,618	37,225	過年度委託金の返還金 62	2	7	1	P 9 5
3 総合統計調査費 [国委託総合統計調査等事業費] [県単総合統計調査等事業費]	4,058	△ 1,395	2,663		2	7	2	P 9 5
4 人口等基本統計調査費 [人口等基幹統計調査事業費]	86,791	△ 8,422	78,369	労働力調査 △ 963 小売物価統計調査 △ 884 家計調査 △ 778 国勢調査 △ 149 就業構造基本調査 △ 4,076 住宅・土地統計調査 △ 1,505 経済センサス調査区管理 △ 67	2	7	3	P 9 6
5 学事勤労統計調査費 [学事勤労基幹統計調査事業費]	17,280	△ 2,413	14,867	学校基本調査 49 学校保健統計調査 77 毎月勤労統計調査 △ 2,539	2	7	4	P 9 6
6 商工統計調査費 [商工県単統計調査等事業費]	1,023	△ 179	844	工場生産動態調査事業 △ 179	2	7	6	P 9 7

地方分権改革の動きについて

1. 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和4年12月20日閣議決定）

(1) 提案募集方式

- 平成26年から、地方からの提案を受けて、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等を推進する「提案募集方式」を導入

(2) 対応状況

分類	件数
提案の趣旨を踏まえ対応等（注1）	213
実現できなかったもの等（注2）	78
合計	291

（注1）現行規定で対応可能であることを通知等により明確化するもの等を含む。

（注2）関係府省における予算編成過程での検討を求める提案や、提案募集の対象外である提案等を含む。

(3) 一括法案等の提出

- 法律改正事項については、一括法案等を令和5年通常国会に提出
- 現行規定で対応可能な提案については、通知等により明確化

2. 提案の対応状況

(1) 提案状況

20件（「権限移譲」8件（(2)①※、(3)①）、「地方に対する規制緩和」12件）

(2)①～⑩及び(3)①～③は中国地方知事会共同提案

(2)⑪は島根県単独提案

※ 各省庁（総務省、法務省、金融庁、文部科学省、厚生労働省、環境省、警察庁）に分けて同様の提案を行ったもの（計7件）

(2) 提案の趣旨を踏まえた対応等 17件

- ① 事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲（7件）
事務負担の軽減や手続きに要する期間の短縮等を図るため、2以上の都道府県区域にわたる事業協同組合等の設立認可等の所管行政庁について、都道府県知事の所管とするよう求める。

- 各省庁所管に係るものに関する事務・権限について、都道府県に移譲する方向で、移譲後も実効性のある監督体制が整備できるか確認しつつ、関係する都道府県が連携する仕組みを整備すること等について検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- ② 地域公共交通利便増進実施計画に係る軽微な変更に係る手続きの簡素化
運航状況や情勢変化等に応じて柔軟かつ機敏に対応するため、地域公共交通利便増進実施計画について、軽微な変更に係る手続きの簡素化を求める。
- 事例の収集等を行い、一定の変更について届出制とすることや認定を不要とすることなどの手続きの簡素化に必要な方策を検討し、令和5年度中に必要な措置を講ずる。
- ③ 地震防災緊急事業五箇年計画の他計画での代替を可能とすること
事務負担の軽減を図るため、地震防災緊急事業五箇年計画について、国土強靱化地域計画で代替可能とするよう求める。
- 国土強靱化地域計画と一体のものとして策定することが可能であることを明確化するとともに、内閣総理大臣への協議等に係る事務の簡素化や計画の進捗状況調査の調査項目の削減などの見直しを行い、都道府県に令和4年度中に通知する。
- ④ 農山漁村振興交付金に係る調査等を都道府県を経由せずに実施すること
事務手続きの迅速化・効率化を図るため、農山漁村振興交付金のうち、国の直接採択事業で実施される要望量調査等について、都道府県を経由せず、国が直接実施するよう求める。
- 令和5年度実施予定の調査から、国が市町村に直接交付する事業に係る調査は都道府県を経由せず国が直接実施するなど、運用の改善を図る。
- ⑤ 産業廃棄物処理業許可申請書類における住民票及び登記事項証明書についてマイナンバー情報等により電子上での確認を可能とすること
事務負担の軽減を図るため、産業廃棄物処理業許可申請にあたり、登記事項証明書等の書面提出によらずに、マイナンバー制度における情報連携等により、電子上での内容確認を可能とするよう求める。
- 産業廃棄物処理業の許可などに関する事務を処理する場合について、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、住民票の写しや登記事項証明書の添付の省略の可能性について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

→ 軽微な変更の場合には、軽微な変更以外の変更がある際に一括して行うこととして差し支えないこと、学識経験者からの逐次の意見聴取を行わないこととして差し支えないことなどを、地方公共団体に通知する。

⑪ 策定が義務付けられている環境関係計画及び方針の一本化等

事務負担の軽減を図るため、法令で策定が求められる環境関係の計画等について、地方公共団体が一本化できるよう求める。

→ 測定計画（水質汚濁防止法）等について、地方公共団体の判断により、環境基本計画などの他の環境関係法令に基づく既存の計画等と一体のものとして策定することが可能であることを、地方公共団体に令和4年度中に通知する。

(3) 実現できなかったもの等 3件

① ふぐ処理者の資格要件等の全国平準化

ふぐ処理者の認定方法や資格要件の全国平準化を図るため、資格要件等について法に規定することを求める。

② 国有農地等事務取扱交付金事業の対象経費である災害復旧工事費につき繰り越し執行を可能とすること

適切な予算執行を行うため、国有財産の管理に係る経費のための「国有農地等事務取扱交付金」の対象経費である災害復旧工事費について、繰越できるよう見直しを求める。

③ 新型コロナウイルス感染症対策関係通知の周知体制の見直し

事務手続きの効率化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に係る総務省通知について、総務省調査・照会システムを活用して県・市等に一斉周知するものと、県を通じて市等の総務・財政担当課へ周知するものを区分けするなど、柔軟な対応を求める。

- ⑥ 石油貯蔵施設立地対策等交付金申請に係る都道府県経由事務の見直し
事務手続きの効率化を図るため、石油貯蔵施設立地対策等交付金について、県を経由することなく、国と市等で直接事務作業を行うよう求める。
→ 交付申請について、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- ⑦ 国による最高裁判所裁判官国民審査投票用紙の印刷原稿作成及び各都道府県選挙管理委員会への提供
事務の正確性及び効率化を図るため、最高裁判所裁判官国民審査の投票用紙について、国において印刷原稿を作成し、各都道府県選挙管理委員会に提供するよう見直しを求める。
→ 次回の最高裁判所裁判官国民審査から、中央選挙管理会が都道府県選挙管理委員会に提供する、審査予定裁判官の氏名を印刷原稿に転記可能な電子ファイルの種類を拡充する。
- ⑧ 地方公共団体温室効果ガス排出削減等実行計画の策定に係る負担軽減
国の温室効果ガス排出量削減目標見直しの都度必要になる地方自治体の目標見直しについて、国と地方の役割分担の明確化、削減目標値の算出方法や審議会開催等に係る負担の軽減を求める。
→ 温室効果ガスの排出量の推計手法を見直し、再生可能エネルギー導入目標の設定方法を示すなど、地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルを改定し、地方公共団体に令和4年度中に通知する。また、計画策定に資するよう、需要電力量や再生可能エネルギー発電設備による電力量等の情報を、地方公共団体に令和5年度中に提供する。
- ⑨ 日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針の廃止
事務負担の軽減を図るため、日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針の策定について法律で求めないこと等を求める。
→ 地方公共団体の判断により政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することや、複数の地方公共団体で共同策定することなどが可能であること等を、地方公共団体に令和4年度中に通知する。また、当該方針に係る事務の実態等の把握、あり方の検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- ⑩ 新型インフルエンザ等対策都道府県行動計画の軽微な改定に係る手続きの簡素化
事務負担の軽減を図るため、新型インフルエンザ等対策都道府県行動計画について、軽微な変更に係る手続きの簡素化を求める。